

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	都市開発部	区画整理課	内線等	2315
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	蒲郡駅南土地区画整理事業				
根拠法令等	土地区画整理法・都市計画法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

快適でやすらぎのあるまちづくり	市街地整備
-----------------	-------

事務事業の内容

対象	地区面積19.59haの土地権利者及び住民に対して
手段	道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図るのとふるさとの顔づくりによって
想定する成果	健全な市街地の形成と蒲郡市の顔にふさわしい質の高いまちづくりを図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
事業内容	工事費 138,283,300円	工事費 100,585,800円	工事費 227,100,000円
	補償費 594,079,438円	補償費 490,632,256円	補償費 586,992,000円
	事業費 901,024,491円	事業費 789,868,899円	事業費 998,410,000円

成果指標

成果指標名	事業進捗率	建物移転率
成果指標の説明	事業費累計/総事業費 × 100	移転累計/総建物移転数 × 100

事業の進捗状況 (土地区画整理事業特別会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			69.6%
	実績	59.1%	63.7%	
成果指標	計画			61.9%
	実績	49.8%	55.9%	
事業費	事業費	818,965	710,217	904,825
	人件費	82,059	79,651	93,585
	(人数)	8.9	8.8	8.8
	合計	901,024	789,868	998,410
財源内訳	国	243,450	190,000	346,500
	県		4,189	1,500
	市債	365,000	277,800	385,400
	その他	4,757	3,080	2,203
	一般財源	287,817	314,799	262,806

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	2	当初S63～H7の計画が、3回変更して～H17になり、H14末の事業進捗率が63.7%（移転率55.9%）でかなり遅れている。
経済効率性	1	1	872百万円/haと費用が高い、又市街地を区画整理する為、費用対効果(B/C)は1.01で再評価の基準値1.00以上を辛うじてクリアしている。
事務効率性	1	1	職員が執行した事務事業量に見合った成果があげていない（公共施設整備率が悪い）。
必要性	3	3	蒲郡市の玄関口及び交流拠点にふさわしい個性的で魅力あるまちづくり。
小計	6 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	権利者説明会、ふるさとの顔づくり策定委員会、審議会まちづくりニュースの配布を実施した。
合計	8 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	A	国庫補助金など外部財源に頼って、一般財源が少ないため補償物件に計画性がなく、公共整備が遅れている。
------	---	---	---------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

国庫補助金等の新しいメニューの追加に伴う事業期間の短縮を図った。

今後改善すべき点

駅周辺を中心とした商業地及びその周辺市街地の活性化に重点をおき、50m道路、駅前広場等の公共整備（蒲郡市の玄関口及び交流拠点にふさわしいまちづくり）を計画して行く。

平成16年度予算に反映する項目

公共施設の整備が遅れている為、50m道路（せせらぎを含む）、駅前広場、公園の整地等の整備をして行く。

組織、人員に関する提言

現在 技術職が少なく多くの公共施設を整備して行くには支障が出ている。

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	都市開発部	区画整理課	内線等	2315
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	蒲郡中部土地区画整理事業		
根拠法令等	土地区画整理法・都市計画法	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

快適でやすらぎのあるまちづくり	市街地整備
-----------------	-------

事務事業の内容

対象	地区面積53.31haの土地権利者及び住民に対して
手段	道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り
想定する成果	健全な市街地を形成する。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
事業内容	工事費 35,497,350円	工事費 46,941,300円	工事費 116,500,000円
	補償費 395,165,605円	補償費 433,289,529円	補償費 515,138,000円
	事業費 565,517,955円	事業費 622,007,128円	事業費 764,394,000円

成果指標

成果指標名	事業進捗率	建物移転率
成果指標の説明	事業費累計/総事業費 × 100	移転累計/総建物移転数 × 100

事業の進捗状況 (土地区画整理事業特別会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			55.6%
	実績	48.6%	51.8%	
成果指標	計画			49.5%
	実績	41.5%	45.5%	
事業費	事業費	503,973	552,312	682,507
	人件費	61,544	69,695	81,887
	(人数)	6.6	7.8	7.8
	合計	565,517	622,007	764,394
財源内訳	国	112,400	127,285	156,100
	県			
	市債	141,100	182,500	325,300
	その他	46,000		5,400
	一般財源	266,017	312,222	277,594

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	当初S62～H8の計画が、2回変更して～H19になり、H14末の事業進捗率が51.8%（移転率45.5%）でかなり遅れている。
経済効率性	2	2	370百万円/haで、費用対効果(B/C)は1.16（市内における自動車交通量の増加に対応した、幹線道路の整備）で再評価の基準値1.00以上をクリアしている。
事務効率性	1	2	職員が執行した事務事業量に見合った成果があげていない（公共施設整備率が悪い）。
必要性	3	3	道路公園等公共施設が貧弱で防災上の観点からも問題があり、都市計画道路をはじめとする公共施設の整備を行い健全な市街地を形成する。
小計	7 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	2	権利者説明会、審議会、まちづくりニュースの配布を実施した。
合計	8 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	区画整理地内の建物移転が計画性がなく、公共施設（都市計画道路及び公園）の整備が遅れている。
------	---	---	-----------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

国庫補助金等の新しいメニューの追加に伴う事業期間の短縮を図った。

今後改善すべき点

市内における自動車交通量の増加及び下水道管（汚水・雨水）計画を優先した道路を又公園、調整池の整備も行う。

平成16年度予算に反映する項目

都市計画道路（蒲郡環状線、本宿線）の建物移転及び公園の整地に係る予算を見積りしていく。

組織、人員に関する提言

現在、技術職が少なく多くの公共施設を整備して行くには支障が出ている。

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	都市開発部	区画整理課	内線等	2315
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	蒲郡蒲南土地区画整理事業				
根拠法令等	土地区画整理法・都市計画法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け
基本目標

施策名	市街地整備
基本目標	快適でやすらぎのあるまちづくり

事務事業の内容

対象	地区面積52.20haの土地権利者及び住民に対して
手段	道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り
想定する成果	健全な市街地を形成する。

事業の概要

項目	平成13年度実績		平成14年度実績		平成15年度計画	
事業内容	工事費	11,776,800円	工事費	2,661,750円	工事費	32,400,000円
	補償費	43,300,970円	補償費	26,076,190円	補償費	152,378,000円
	事業費	89,257,957円	事業費	114,594,525円	事業費	222,604,000円

成果指標

成果指標名	事業進捗率	建物移転率
成果指標の説明	事業費累計/総事業費 × 100	移転累計/総建物移転数 × 100

事業の進捗状況 (土地区画整理事業特別会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			93.8%
	実績	91.7%	92.4%	
成果指標	計画			98.5%
	実績	97.1%	97.6%	
事業費	事業費	79,000	104,638	210,906
	人件費	10,257	9,956	11,698
	(人数)	1.1	1.1	1.1
	合計	89,257	114,594	222,604
財源内訳	国		18,000	58,000
	県			
	市債		36,000	87,000
	その他			
	一般財源	89,257	60,594	77,604

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	0	1	本地区は家屋密集地域の為、家屋移転が進まずH14末で34ヵ年になります。
経済効率性	2	2	家屋移転の方法が移転費用の低減を図る曳家を基本としている。
事務効率性	0	1	本地区は組織的反対者が居ったのと家屋密集地域の為、H14末で34ヵ年になります。
必要性	2	3	本地区は、既成市街地で交通量の激増している現状と密集地帯での火災や浸水に対する防災、生活基盤施設の不足状況等から公共施設の整備を急務とする。
小計	4 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度	1	2	審議会、権利者説明会（長期に渡る組織的反対者との話し合い等）を実施した。
合計	5 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	B	本地区は家屋密集地域、組織的な反対者、H8に国庫補助金の打ち切りに伴う財政難等が原因で、かなり遅れている。
------	---	---	-------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

国庫補助金の新しいメニューの追加に伴う事業期間の短縮を図った。

今後改善すべき点

新しい国庫補助金（まちづくり総合支援事業）の事業期間がH14～H17で、それに伴い事業完了を早めたい。

平成16年度予算に反映する項目

新しい国庫補助金（まちづくり総合支援事業）の予算執行。

組織、人員に関する提言

現在、技術職が少なく多くの公共施設を整備して行くには支障が出ている。

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	都市開発部	区画整理課	内線等	2315
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	蒲郡駅西地区第1種市街地再開発事業		
根拠法令等	都市再開発法		人法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

快適でやすらぎのあるまちづくり	市街地整備
-----------------	-------

事務事業の内容

対象	駅西地区（面積1.5ha）を
手段	組合施行による第1種市街地再開発事業によって
想定する成果	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
事業計(案) 画作成	総事業費 63億円 敷地面積 9,207㎡ 延床面積 28,990㎡ 規模構造 6棟 (地上13F、S造・RC造) 用途 商業・ホテル・ 共同住宅・駐車場・公益施設	・事業計画(案)の見直し ・事業再評価	

成果指標

成果指標名	事業進捗率
成果指標の説明	事業費累計/総事業費 × 100

事業の進捗状況 (区画整理事業特別会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			
	実績	1.5%	1.5%	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	1,440	1,040	
	人件費	27,581	27,267	
	(人数)	3.3	3.3	
	合計	29,021	28,307	
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	29,021	28,307	

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	・事業が進捗していない要因として、地価下落、保留床処分先、地権者の合意形成等の問題が影響した。
経済効率性	1	1	・計画段階での事業中止であり、整備手法についても見直しが必要である。
事務効率性	2	2	・再開発の営業利益追求は民間事務事業であり、市街地整備は市事務事業である。再評価事務は、関係機関との協議や地元説明など適切な評価、調整を行なった。
必要性	1	1	・再開発事業は組合施行であり、民活を生かした事業である。しかし、都市計画としての公共性から市の支援は必要である。
小計	5 / 12 満点中	5 / 12 満点中	
市民参加度	3	2	・平成6年に再開発協議会、平成10年に再開発準備組合が設立され事業を進めてきた。計画段階から市民参加がなされた事業である。
合計	8 / 15 満点中	7 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	D	D	・補助事業採択後5年が経過し、土地資産額の減少や保留床処分困難等から事業の成立性が低下しているため「事業中止」という結果になった。しかし、駅前としてのまちづくりは必要不可欠であり、新たな区域と手法で同地区の活性化を図っていく。
------	---	---	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

・事業推進の為に権利床、保留床処分等の床需要の調査を行い、事業リスクの軽減と地権者の不安を解決するために施設計画や資金計画の再検討を行った。
 ・また、平成14年度は愛知県公共事業再評価実施要領に基づき事業再評価を行なった。評価項目は(1)事業の必要性「B」、(2)事業の進捗の見込み「D」、(3)コスト縮減や代替案立案等の可能性「D」であり、総合評価は「D」であった。県事業評価監視委員会でも審議され中止が妥当という結論であった。

今後改善すべき点

・権利者の合意形成や土地の使用収益開始等の条件を整えば、任意再開発である優良建築物等整備事業などの新たな整備手法を検討する。また、官民の役割分担を明確にし、積極的な民間活力の導入を図る必要がある。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載